

海外教育協力者に対する環境教育実践指導と教育マテリアルの支援

宮城教育大学

村松 隆

1. 事業の目的・方法

本事業は、派遣現職教員サポートとして、これまでに作成した環境教育実践事例データベースを中心に、日本の環境教育分野の最新情報を提供すると共に、小学校教諭など、環境教育以外の職種に携わる派遣現職教員の教育活動に役立つ環境教育の素材をデータベース化し、これを活用して、派遣現職教員支援を強化することを目的とした。

2. 今年度の活動・成果

(1) 環境教育支援データベースの整備・構築

現在、インターネット上に公開しているデータベースは、①環境教育実践事例データベース、②青年海外協力隊活動データベース(隊員のみ利用可能)、③環境教育関連用語データベース、および④教育計画支援素材集データベースである。①を基幹データベースとして、今年度、③と④を新規に作成した。現在、最新の教育情報への更新・追加を進めている。②については、今年度、JICA 監修のデータベースとして、JICA の派遣前研修で活用されており、また、JICA の機関誌クロスロードを通して、全世界の派遣中隊員へ紹介している。

(2) 派遣中隊員への情報提供および指導助言

昨年 11 月、データベースを活用した教育手法の指導助言などを目的に、カンボジア隊員(小学校教諭)への調査を実施した。現在、カンボジアでは、children friendly school のプロジェクト(ユニセフ)やライフ・スキルの時間を活用した教育が進められているが、ともに教育実践の手法や教材に限られており、環境教育素材の要望が高い。隊員の任務は、図工、体育、音楽、理科などの個別教科に対応したもので、環境教育を全面的に取り組むものではないが、ゴミ問題や手洗い学習など、日常の教育活動の中で扱える登録情報(素材集)の有効性が確かめられた。隊員へのワークショップでは、隊員からの要請に基づいて、素材情報の一部を収録した DVD を提供し、併せて、事例情報を活用したゴミに関する指導案モデルの作成法や、手洗いなどの保健衛生教育に役立つ素材などを紹介した。今後、隊員の教育計画に役立てられる。

3. 最終成果物に向けた進捗状況

現在、隊員の教育活動に役立つ素材集の整備を進めている。情報提供のシステムが強化する一方で、データベース情報を隊員が入手するまでには、幾つかの課題も残されている。例えば、今回のカンボジア調査では、「現在のネット環境では、ホームページ上のデータベースを活用することは難しい」という意見が多く、隊員への情報提供方法の検討が必要である。データベースへの登録情報としては、任地の教育実践に役立つように日本事例に活用法を付加するなど、素材集としての利用価値を高めたい。